



市政に 対する

一般質問

そこが... 聞きたい

平成十八年九月定例市議会は、九月六日から二十七日までの二十二日間の会期で行われました。

市長からは、羽生市道の駅条例や平成十七年度の各会計決算など二十八議案が提出され、いずれも可決、認定、同意されました。

今期定例会における市政に対する一般質問は、九名の議員によって三日間にわたり行われました。

高齢者への負担軽減策 について

落合 信夫議員

・質問 医療費や介護保険料の引き上げ、年金給付額の引き下げ、高齢者控除の縮小による市民税の増税など、高齢者の負担が増加している。

・急激に負担増となる年金生活者などに対して、市民税、国民健康保険税、介護保険料などの減免措置を設けるべきと考えるが、見解を伺いたい。

・答弁(助役)

市民税については、六十五歳以上の高齢者に対する非課税措置の廃止、控除額の見直しなどにより、高齢者の負担が増加しているが、これらの税制改正の考え方は、高齢者を不利に扱おうとするもので

はなく、税の負担の公平を図るため、担税力に応じた税負担を求めるものである。

市税条例には、市民税を減免できる旨の規定があるが、天災その他特別の事情がある場合、貧困により生活の扶助を受ける者などに限定されており、適用させるのは困難である。

しかし、納税が国民の義務となつて一方、法で認められた控除を受けることは国民の権利であることから、各種の税控除の周知、PRを税務担当はもとより、保健・福祉担当でも行っていききたいと考えている。

また、国民健康保険税についても、国民健康保険税条例において、減免規定を設けているが、市税条例同様、貧困や災害等の事由に限定されており、減免対象にはならないものと判断している。

介護保険料については、平成十八年度から二十年度までの保険料の改定にあたり、激変緩和措置を講じるとともに、従来の六段階を七段階に細分化し、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな対応を図つたところである。

また、災害や失業、病気等により著しい収入の減少があつた方に対しては、保険料の軽減、減免措置など十分な配慮をしていきたい。

その他の質問

- ・障害者支援の充実について
- ・アスベスト問題について
- ・農業の家族経営を守ることについて
- ・消防職員の増員について



議会の詳細は 市議会会議録 をどうぞ

「羽生市議会だより」は、毎年四回開催される定例会ごとに本会議で行われた一般質問や議案質疑の主な内容、答弁などをお知らせしています。なお詳細にわたつて内容をお知りになりたい方は、市議会で発行している「羽生市議会会議録」をご覧ください。

平成十八年九月定例会までの会議録は市議会図書室(市役所四階)、市立図書館、各地区の公民館に備えつけてあります。

また、本年度から市議会会議録が、ホームページでも閲覧できるようになりました。

平成十八年以降の会議録がご覧になれますので、ぜひご利用ください。